

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2023年4月14日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

【会社名】 株式会社ウエストホールディングス

【英訳名】 West Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 江 頭 栄 一 郎

【本店の所在の場所】 広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号

【電話番号】 (082)503-3900(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 椎 葉 栄 次

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市西区楠木町一丁目15番24号

【電話番号】 (082)503-3900(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 椎 葉 栄 次

【縦覧に供する場所】 株式会社ウエストホールディングス 東京支店  
(東京都千代田区丸の内一丁目6番5号)  
株式会社ウエストホールディングス 大阪支店  
(大阪府大阪市淀川区西中島七丁目1番5号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2021年9月1日 至 2022年2月28日	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2021年9月1日 至 2022年8月31日
売上高 (百万円)	34,571	14,801	67,169
経常利益 (百万円)	2,453	1,219	7,293
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,687	1,052	4,257
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,705	1,088	4,285
純資産額 (百万円)	24,973	26,406	27,552
総資産額 (百万円)	98,560	105,304	101,418
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	41.50	25.88	104.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.3	25.1	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,603	7,092	4,858
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	482	1,763	4,674
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,232	4,264	2,914
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	31,441	37,318	27,709

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年12月1日 至 2022年2月28日	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.74	21.53

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、それまでの新型コロナウイルス感染症の流行、世界的エネルギー価格の上昇、電力需給の逼迫、国内のエネルギー事情の混乱、更には世界的なインフレに起因する急激な円安等が一段落し、国内需要を中心に景気は緩やかな持ち直しの兆しをみせつつあります。

一方で事業環境は、2020年10月の菅政権による、我が国が2050年までにカーボンニュートラルを目指す宣言、及び2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減する目標設定を契機とする、環境意識の大幅な高まりが一層加速しつつあり、自社消費電力の再生可能エネルギー調達へのシフトはRE100参加企業等の一部の大企業のみならず、サプライチェーンに関連する多くの企業にとっても、既に最重要課題と位置付けられております。2012年のFIT制度開始に伴い、安定投資対象として拡大してきた太陽光発電所をはじめとする再生可能エネルギー発電所は、環境問題の解決に向けた脱炭素化のための設備へと、大きくその位置付けを変え、再エネ発電所の取得ニーズ、グリーン電力の利用ニーズは日に日に膨らんでいる状況にあります。

このような状況の中、当社グループは2022年10月に新規3か年計画を発表し、再生可能エネルギーをとりまく環境変化に迅速に対応するため、事業構造の大幅な転換に舵をきりました。2022年8月期に233億円と売上高の35%を占めた電力小売事業からの撤退、220億円と売上高の32%を占めたメガソーラー事業の縮小に対し、自家消費型産業用太陽光発電所請負事業と非FIT発電所開発販売事業を二本柱として経営資源を集中し、非FIT関連事業を大きく伸ばしていく内容となります。それぞれ、産業用太陽光発電所請負事業は売上高約94億円と前年同期比で6割増の実績を計上し、非FIT発電所開発事業は後述の再生可能エネルギー普及に伴う各種規制の強化、新設により工事着工に至るまでのリードタイムが増加し、計画進捗に遅れが生じているものの、系統接続連系回答取得済の案件ストックは着実に積みあがっております。更に、11月には大阪ガス株式会社との共同新規事業として、系統蓄電池（蓄電所）の開発事業への参入も果たしました。いずれも増大する需要に対し、如何に供給を増やしていけるかがポイントであり、十分な安全性を確保しつつ施工能力の拡大に全力を注いでまいります。

この結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高は14,801百万円（前年同四半期比57.2%減）、営業利益は1,510百万円（前年同四半期比44.4%減）、経常利益1,219百万円（前年同四半期比50.3%減）及び親会社株主に帰属する四半期純利益1,052百万円（前年同四半期比37.6%減）を計上いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメント別の金額については、売上高はセグメント間の取引を含んでおり、営業利益は固定資産の未実現利益消去等調整前の金額であります。

#### 再生可能エネルギー事業

産業用太陽光発電所請負事業におきましては、環境意識の大幅な高まりを背景にいち早くFIT制度への依存から脱却し、自家消費型に特化した効果が表れつつあり、好調な受注状況に加え、昨年度からのずれ込み案件も順調に完成引渡が完了し、前年同期比で6割増の約94億円の売上を計上しました。また、施工能力の増強と収益性の安定化を目的とした産業用太陽光発電所のパッケージ化（ウエストサステナブルスタンダード）を導入し、当初想定を上回る実績を示しつつあります。非FIT発電所の開発販売事業におきましては、前年度まで大きなボトルネックとなっていた電力会社との接続連系回答の遅延は概ね改善しているものの、建設用地の開発にかかる各種許認可の取得に想定以上の時間を要する状況となっていることに加え、小規模事業用電気工作物の新制度が施行され、2023年3月20日より50kW未満の低圧発電所についても、基礎情報と使用前自己確認の届出が義務付けられたことから、接続連系に至るまでの工程が更に増加することとなりました。いずれも今後の再生可能エネルギー普及に向け必要な社会的要請であると捉えており、新たに発生する課題に対しても丁寧に対応を進めている状況です。系統接続連系回答取得済の案件ストックはほぼ計画通りに積みあがっているものの、工事着工件数は計画ペースを下回っており、完成引渡に相応のずれ込みが生じることが見込ま

れます。また、大企業を中心に、PPA事業も堅調に受注を伸ばしております。特にタイ国においては既にこのPPA事業が主力事業として大きく成長しつつあります。いずれも需要が大きく高まっている一方で、地政学リスクの増加、インフレ加速懸念、為替相場動向等、供給面でのリスクを踏まえつつ、施工能力を引き上げていく必要性が高まっており、今後も最優先課題として取り組んでまいります。

以上の結果、売上高は11,557百万円（前年同四半期比19.2%減）、営業利益722百万円（前年同四半期比72.1%減）となりました。

#### 省エネルギー事業

提携金融機関とのアライアンスによる情報を活用し、商業施設や工場・病院などのエネルギーを大量に消費する施設に対し省エネのトータルサービスを提供、特にお客様に初期費用の負担が生じないウエストエスコ事業の受注拡大に努めてまいりました。このウエストエスコ事業については、施工実績が増加することにより、LED照明は5年から7年、空調設備は10年から12年にわたり、将来の安定収入に繋がるストック事業となります。

以上の結果、売上高は921百万円（前年同四半期比8.8%減）、営業利益250百万円（前年同四半期比16.3%減）となりました。

#### 電力事業

電力小売事業は2022年6月末日をもって電力供給を終了しております。グリーン電力卸売事業は立ち上げ期にあたりますが、今後グリーン電力調達源の非FIT発電所の開発件数が増加するに従い、取扱高も増加していく見込みです。自社売電事業におきましては、従来保有していた約58MWの発電所に加え、2022年8月より石川県穴水の60MWメガソーラー（36円FIT）が発電開始しており、安定収益の底上げが実現しております。

以上の結果、売上高は1,608百万円（前年同四半期比91.4%減）、営業利益259百万円（前年同四半期は営業損失762百万円）となりました。

#### メンテナンス事業

当社グループにて企画・設計・施工を行ったメガソーラー発電所を中心に、安定した売電収入を得られることを目的として施設の継続的なメンテナンスを行い、太陽光発電所のオーナー様へ安全・安心・感動を提供し、受注実績を積み上げてまいりました。契約総容量は前期末824MWより当期末967MWと、着実に増加しております。当社グループの施工件数の増加に伴い、契約件数の一層の拡大が期待できます。

以上の結果、売上高は866百万円（前年同四半期比6.0%増）、営業利益208百万円（前年同四半期比27.0%減）となりました。

#### その他

その他の売上高は0百万円（前年同四半期比21.0%増）、営業利益0百万円（前年同四半期比21.0%増）となりました。

## (2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比3,886百万円増加し105,304百万円となりました。また、負債につきましては、前連結会計年度末比5,033百万円増加し78,898百万円、純資産につきましては、前連結会計年度末比1,146百万円減少し26,406百万円となりました。主な内容は以下のとおりであります。

資産の増加の主な要因は、完成工事未収入金7,175百万円及び未収入金1,370百万円がそれぞれ減少した一方、現金及び預金の増加9,608百万円と未成工事支出金1,200百万円の増加によるものであります。

負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金1,184百万円及び工事未払金が451百万円減少した一方、借入金が6,891百万円増加したことによるものであります。

純資産の減少は、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,052百万円計上した一方、配当金の支払2,236百万円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ9,609百万円増加し、37,318百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、7,092百万円（前年同四半期は4,603百万円の減少）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,468百万円の計上、売上債権の減少7,603百万円、仕入債務の減少1,673百万円、未収入金の減少1,856百万円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,763百万円（前年同四半期は482百万円の増加）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出280百万円、有形固定資産の取得による支出1,268百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は4,264百万円（前年同四半期は1,232百万円の増加）となりました。主な要因は、借入金及び社債が純額で6,517百万円の増加、配当金の支払額2,234百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,800,000
計	108,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2023年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,027,488	46,027,488	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	46,027,488	46,027,488	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日	-	46,027,488	-	2,020	-	603

## (5) 【大株主の状況】

2023年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉川 隆	広島県広島市西区	17,363	42.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,554	8.74
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	2,255	5.55
株式会社JERA	東京都中央区日本橋2丁目5番1号	935	2.30
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, USA (東京都港区港南2丁目15番1号)	885	2.18
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 384505 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15番1号)	644	1.59
大阪瓦斯株式会社	大阪府大阪市中央区平野町4丁目1番2号	569	1.40
CEPLUX-ERSTE GROUP BANK AG (UCITS CLIENTS) (常任代理人 シティバンク)	31, Z.A. BOURMICH, L-8070, BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	502	1.24
BNY GCM ACCOUNTS M NOM (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	314	0.77
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	305	0.75
計	-	27,330	67.21

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,554千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,255千株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,365,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,475,800	404,758	-
単元未満株式	普通株式 186,388	-	-
発行済株式総数	46,027,488	-	-
総株主の議決権	-	404,758	-

## 【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ウエストホール ディングス	広島県広島市西区楠木町 一丁目15番24号	5,365,300	-	5,365,300	11.66
計	-	5,365,300	-	5,365,300	11.66

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年12月1日から2023年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年9月1日から2023年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	27,597	37,206
受取手形及び売掛金	1,336	700
リース債権	5,411	5,662
完成工事未収入金	9,581	2,406
商品	14,266	14,427
販売用不動産	426	427
未成工事支出金	2,161	3,362
原材料及び貯蔵品	41	15
その他	4,605	4,251
貸倒引当金	407	358
<b>流動資産合計</b>	<b>65,022</b>	<b>68,102</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
機械装置及び運搬具（純額）	19,318	19,676
その他（純額）	9,175	9,252
<b>有形固定資産合計</b>	<b>28,494</b>	<b>28,929</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>4,290</b>	<b>4,230</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	849	1,164
長期貸付金	86	117
繰延税金資産	1,363	1,363
その他	1,429	1,524
貸倒引当金	118	127
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,610</b>	<b>4,042</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>36,395</b>	<b>37,202</b>
<b>資産合計</b>	<b>101,418</b>	<b>105,304</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,175	991
工事未払金	2,634	2,182
1年内償還予定の社債	140	140
短期借入金	15,031	14,901
未払法人税等	444	-
完成工事補償引当金	195	185
電力事業撤退損失引当金	1,126	727
その他	6,917	7,763
流動負債合計	28,665	26,892
固定負債		
社債	310	240
長期借入金	43,584	50,475
資産除去債務	959	962
繰延税金負債	13	13
その他	332	314
固定負債合計	45,199	52,005
負債合計	73,865	78,898
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,020	2,020
資本剰余金	734	745
利益剰余金	28,049	26,865
自己株式	3,255	3,265
株主資本合計	27,550	26,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	28
為替換算調整勘定	6	5
その他の包括利益累計額合計	13	23
非支配株主持分	15	15
純資産合計	27,552	26,406
負債純資産合計	101,418	105,304

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
売上高	34,571	14,801
売上原価	28,910	10,065
売上総利益	5,660	4,735
販売費及び一般管理費	1 2,944	1 3,224
営業利益	2,716	1,510
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	3	7
為替差益	17	-
受取保険金	-	5
その他	8	9
営業外収益合計	31	23
営業外費用		
支払利息	235	305
支払手数料	57	3
為替差損	-	0
その他	1	6
営業外費用合計	294	315
経常利益	2,453	1,219
特別利益		
電力事業撤退損失引当金戻入額	-	263
特別利益合計	-	263
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	2,453	1,483
匿名組合損益分配額	12	14
税金等調整前四半期純利益	2,441	1,468
法人税等	754	415
四半期純利益	1,687	1,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,687	1,052

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
四半期純利益	1,687	1,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	35
為替換算調整勘定	6	0
その他の包括利益合計	17	36
四半期包括利益	1,705	1,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,705	1,088
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,441	1,468
減価償却費	662	1,044
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	39
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	36	9
電力事業撤退損失引当金の増減額(は減少)	-	399
受取利息及び受取配当金	5	8
支払利息	235	305
売上債権の増減額(は増加)	1,792	7,603
棚卸資産の増減額(は増加)	6,508	1,346
前渡金の増減額(は増加)	692	198
仕入債務の増減額(は減少)	749	1,673
営業保証金の増減額(は増加)	1,263	-
未成工事受入金の増減額(は減少)	576	962
未収入金の増減額(は増加)	220	1,856
未払金の増減額(は減少)	16	55
未払消費税等の増減額(は減少)	36	174
前受金の増減額(は減少)	507	58
預り金の増減額(は減少)	71	36
その他	78	659
小計	1,912	8,771
利息及び配当金の受取額	5	9
利息の支払額	256	335
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,440	1,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,603	7,092

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	503	280
有形固定資産の取得による支出	110	1,268
無形固定資産の取得による支出	43	1
定期預金の払戻による収入	1,500	-
敷金及び保証金の回収による収入	4	9
敷金及び保証金の差入による支出	100	2
長期貸付金の回収による収入	5	2
長期貸付けによる支出	-	44
その他	270	177
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>482</b>	<b>1,763</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	4,739	-
長期借入れによる収入	16,728	15,276
長期借入金の返済による支出	8,498	8,688
社債の償還による支出	120	70
自己株式の取得による支出	26	9
配当金の支払額	2,030	2,234
その他	81	9
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,232</b>	<b>4,264</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	15
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,907	9,609
現金及び現金同等物の期首残高	34,349	27,709
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 31,441	1 37,318

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の「追加情報」に記載した、新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りを含む仮定について、重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。



## (四半期連結貸借対照表関係)

## 保証債務

取引先の営業債務に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
ヒカリ産業株式会社	97百万円	77百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
従業員給与	1,185百万円	1,283百万円
支払手数料	493百万円	396百万円
貸倒引当金繰入額	10百万円	48百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金	31,329百万円	37,206百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	88百万円	87百万円
流動資産その他(預け金)	200百万円	200百万円
現金及び現金同等物	31,441百万円	37,318百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月26日 定時株主総会	普通株式	2,032	50.00	2021年8月31日	2021年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月22日 定時株主総会	普通株式	2,236	55.00	2022年8月31日	2022年11月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネルギー 事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
メガソーラー (再生・開発)	8,530	-	-	-	8,530	-	8,530	-	8,530
産業用太陽光発電	5,648	-	-	-	5,648	-	5,648	-	5,648
エスコ	-	60	-	-	60	-	60	-	60
PPS(新電力)	-	-	16,051	-	16,051	-	16,051	-	16,051
電力卸売	-	-	1,337	-	1,337	-	1,337	-	1,337
自社売電	-	-	1,208	-	1,208	-	1,208	-	1,208
総合管理・保守	-	-	-	656	656	-	656	-	656
その他	-	-	-	-	-	0	0	-	0
顧客との契約から 生じる収益	14,178	60	18,597	656	33,493	0	33,493	-	33,493
その他の収益	128	949	-	-	1,077	-	1,077	-	1,077
外部顧客への売上高	14,307	1,009	18,597	656	34,570	0	34,571	-	34,571
セグメント間の内部 売上又は振替高	3	-	1	161	166	-	166	166	-
計	14,311	1,009	18,598	817	34,736	0	34,737	166	34,571
セグメント利益又は損 失( )	2,584	299	762	285	2,406	0	2,407	309	2,716

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額309百万円には、固定資産の未実現利益消去52百万円、本社費用の配賦差額257百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 所有目的の変更により、販売用不動産の一部を固定資産に振替いたしました。この変更に伴うセグメント利益に与える影響はありません。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	再生可能 エネルギー 事業	省エネルギー 事業	電力事業	メンテナ ンス事業	計				
売上高									
メガソーラー (再生・開発)	311	-	-	-	311	-	311	-	311
産業用太陽光発電	9,391	-	-	-	9,391	-	9,391	-	9,391
非FIT発電所 (WEST FIT)	1,669	-	-	-	1,669	-	1,669	-	1,669
エスコ	-	7	-	-	7	-	7	-	7
電力卸売	-	-	160	-	160	-	160	-	160
自社売電	-	-	1,446	-	1,446	-	1,446	-	1,446
総合管理・保守	-	-	-	718	718	-	718	-	718
その他	-	-	-	-	-	0	0	-	0
顧客との契約から 生じる収益	11,372	7	1,607	718	13,706	0	13,707	-	13,707
その他の収益	181	913	-	-	1,094	-	1,094	-	1,094
外部顧客への売上高	11,553	921	1,607	718	14,800	0	14,801	-	14,801
セグメント間の内部 売上又は振替高	3	-	0	148	152	-	152	152	-
計	11,557	921	1,608	866	14,953	0	14,953	152	14,801
セグメント利益	722	250	259	208	1,440	0	1,440	70	1,510

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸収入等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額70百万円には、固定資産の未実現利益消去65百万円、本社費用の配賦差額4百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
ます。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり四半期純利益	41円50銭	25円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,687	1,052
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,687	1,052
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,659	40,663

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月12日

株式会社ウエストホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 聡 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウエストホールディングスの2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ウエストホールディングス及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。